

第47期

計 算 書 類

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕



NHK
Integrated
Technology

株式会社 NHK アイテック

貸借対照表

〔平成28年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,356,975	流動負債	8,313,534
現金及び預金	10,945,187	支払手形	15,141
受取手形	90,427	買掛金	5,632,729
売掛金	9,615,176	短期借入金	100,000
有価証券	199,940	リース債務	252,502
未成工事支出金	1,769,452	未払金	403,406
材料貯蔵品	80,132	未払費用	243,909
繰延税金資産	326,350	未払法人税等	38,031
未収入金	224,679	未払消費税等	551,513
その他流動資産	124,954	未成工事受入金	157,926
貸倒引当金	△ 19,325	預り金	45,858
		賞与引当金	770,000
		工事損失引当金	64,387
固定資産	3,439,204	完成工事補償引当金	38,000
有形固定資産	1,221,022	その他流動負債	128
建物	116,275		
構築物	2,990	固定負債	2,768,757
車両	159	リース債務	270,541
工具	303,208	退職給付引当金	2,179,979
器具・備品	37,337	特定設備点検費用等引当金	308,636
土地	370,660	その他固定負債	9,600
リース資産	390,390		
		負債合計	11,082,292
無形固定資産	223,168	純資産の部	
電話加入権	9,955	株主資本	15,695,906
ソフトウェア	195,848	資本金	300,000
リース資産	17,365	利益剰余金	15,395,906
投資その他の資産	1,995,013	利益準備金	75,000
投資有価証券	721,000	その他利益剰余金	15,320,906
繰延税金資産	918,156	事業維持積立金	13,100,000
差入保証金・敷金	319,191	事業基盤整備積立金	1,900,000
長期未収入金	120,719	別途積立金	200,000
その他の投資	33,914	繰越利益剰余金	120,906
貸倒引当金	△ 117,968		
		評価・換算差額等	17,981
		その他有価証券評価差額金	17,981
		純資産合計	15,713,887
資産合計	26,796,179	負債及び純資産合計	26,796,179

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,737,625
完成工事高	20,834,742	
保守業務等売上高	11,902,883	
売上原価		28,589,260
完成工事原価	18,071,537	
保守業務等売上原価	10,517,723	
売上総利益		4,148,364
販売費及び一般管理費		3,923,090
営業利益		225,274
営業外収益		113,313
受取利息	5,824	
受取配当金	48,987	
雑収入	58,501	
営業外費用		77,844
支払利息	8,691	
為替差損	435	
雑支出	68,716	
經常利益		260,744
税引前当期純利益		260,744
法人税、住民税及び事業税	15,949	
過年度法人税 等	24,811	
法人税等調整額	173,768	214,529
当期純利益		46,214

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			事業維持積立金	事業基盤整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	75,000	12,800,000	1,900,000	200,000	666,406	15,641,406	15,941,406
誤謬の訂正による累積的影響額						38,285	38,285	38,285
遡及処理後当期首残高	300,000	75,000	12,800,000	1,900,000	200,000	704,692	15,679,692	15,979,692
当期変動額								
剰余金の配当						△330,000	△330,000	△330,000
事業維持積立金の積立			300,000			△300,000	-	-
当期純利益						46,214	46,214	46,214
株主資本以外の項目の変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	300,000	-	-	△583,785	△283,785	△283,785
当期末残高	300,000	75,000	13,100,000	1,900,000	200,000	120,906	15,395,906	15,695,906

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	15,953,171
誤謬の訂正による累積的影響額			38,285
遡及処理後当期首残高	11,764	11,764	15,991,456
当期変動額			
剰余金の配当			△330,000
事業維持積立金の積立			-
当期純利益			46,214
株主資本以外の項目の変動額(純額)	6,217	6,217	6,217
当期変動額合計	6,217	6,217	△277,568
当期末残高	17,981	17,981	15,713,887

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | | |
|----|------------------|-------|---|
| a. | 満期保有目的の債券 | …………… | 償却原価法(定額法) |
| b. | その他有価証券(時価のあるもの) | …………… | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| c. | その他有価証券(時価のないもの) | …………… | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | | | |
|----|---------|-------|-----------|
| a. | 未成工事支出金 | …………… | 個別法による原価法 |
| b. | 材料貯蔵品 | …………… | 先入先出法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | | | |
|--|------------------|-------|-------|
| | 建 物 | …………… | 定 額 法 |
| | 構築物、車両、工具及び器具・備品 | …………… | 定 率 法 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- | | | | |
|--|--------|-------|-------|
| | ソフトウェア | …………… | 定 額 法 |
|--|--------|-------|-------|

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事契約に基づく瑕疵担保責任のための支出に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した年度において全額費用処理をしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。

⑥ 特定設備点検費用等引当金

計画的に保守点検するため、支出見込み額のうち、当期末までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準
工事完成基準を適用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において当社社員による不正行為が判明したことに伴いまして、過年度の誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は38,285千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,711,378 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金 銭 債 権	3,131,077 千円
金 銭 債 務	9,354 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高	18,019,753 千円
仕 入 高	58,796 千円

(2) 営業外費用

当社社員の不正行為に関連して発生した費用67,476千円を雑支出に含めて計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

発行済株式数	普通株式	600,000 株
--------	------	-----------

(2) 当期に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	330,000千円	550円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

「普通株式の配当に関する事項」

① 配当金の総額	24,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	40 円
④ 基 準 日	平成28年3月31日
⑤ 効 力 発 生 日	平成28年6月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生時の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	237,622 千円
退職給付引当金	667,509 千円
減価償却超過額	97,364 千円
資産除去債務	52,301 千円
工事損失引当金	19,869 千円
特定設備点検費用等引当金	94,504 千円
その他	141,370 千円
繰延税金資産小計	1,310,542 千円
評価性引当額	△ 56,877 千円
繰延税金資産合計	1,253,664 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,327 千円
未収還付事業税	△ 1,830 千円
繰延税金負債合計	△ 9,158 千円
繰延税金資産の純額	1,244,506 千円

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この変更により、繰延税金資産が64,041千円減少し、法人税等調整額が64,373千円、その他有価証券評価差額金が332千円それぞれ増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び安全性の高い有価証券、投資有価証券に限定し、資金調達については原則として自己資金により充当する方針であります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	10,945,187	10,945,187	—
受取手形及び売掛金	9,705,604	9,705,604	—
有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	700,342	705,470	5,127
・その他有価証券	58,992	58,992	—
支払手形及び買掛金	(5,647,870)	(5,647,870)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 上記金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

③ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(161,604千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本放送協会	58.6% (注1)	各種業務の受託	営業取引	18,019,753	売掛金	3,130,587
親会社の 子会社	(株)NHKビジネススクリエイト	2.0%	各種業務の委託	建物の賃借	273,031	差入保証金・敷金	305,389

(注1) 議決権の被所有割合には、間接所有によるものを含んでおります。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 26,189 円 81 銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 77 円 02 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。